

December 2024

日本口腔ケア学会雑誌

ORAL CARE

Vol.19 No.2

December 2024

JSOC

Official Publication of the
Japanese Society of Oral Care

目 次

卷 頭 言	阿部 雅修	vii
 原 著		
外来がん化学療法患者における口腔粘膜炎および歯科介入の 有無に関するアンケート調査に基づいた実態調査	清海 杏奈 他	1
認知機能の低下と口腔衛生状態の関連性 －予防とケアへの新たな展望－	大塚 英郎 他	8
小児における食品摂取パターンと刷牙習慣が酸蝕症 および齲蝕の発症に及ぼす影響	仲井 雪絵 他	16
全国の訪問看護師が在宅要介護高齢者に実施している 口腔ケアの実態と影響要因	石田 咲 他	26
口唇口蓋裂児の口腔機能発達に関する研究 －口唇閉鎖力について－	三輪 亮輔 他	36
幼児のことばと口腔に関する母親の認識に関する研究 第1報 2003年の先行調査との比較を中心として	夏目 長奈 他	45
 臨床報告		
我孫子聖仁会病院口腔外科における口腔機能管理の臨床的検討	永井 康一 他	56
薬剤関連顎骨壊死（MRONJ）患者の口腔健康管理について検証する	宮本 晴香 他	65
血液透析患者の口腔乾燥感と口腔内関連データおよび 栄養関連データに関する実態調査	古庄 夏香 他	75
 症例報告		
<i>Streptococcus mitis</i> 由来の感染性心内膜炎により小脳梗塞を発症した1例	馬場 貴 他	81
学術大会のお知らせ		87
投稿規定		88
投稿される方へ		89
賛助会員一覧		90
編集後記	松村 香織	91

口腔ケア ～新しい時代の地平線～

東京大学大学院医学系研究科 外科学専攻 感覚・運動機能医学講座

口腔顎顔面外科学 阿部 雅修

2021年の世界保健総会において、世界保健機関（WHO）は口腔ケアの重要性を深く掘り下げ、「口腔ケアを従来の治療アプローチから予防アプローチへと転換する必要性」を強調しました。このことは、口腔ケアの役割が単なる治療手段から、広大な健康戦略の中心へと転換しつつあることを示唆しています。

この変革は、非感染性疾患対策に口腔ケアを組み込むことが、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を実現するための決定的な一歩であることを示しています。さらに、歯科口腔保健の世界戦略のたたき台では、UHCを歯科口腔保健に適用し、ユニバーサル・オーラル・ヘルス・カバレッジ（UOHC）を進めて行くことが提言されております。近い将来、口腔の健康が全身の健康において中心的な役割を果たすことが予測されます。

本邦では、2011年に「歯科口腔保健の推進に関する法律」が施行され、国民の健康を向上させるために、歯科疾患の予防を含む口腔保健の重要性が再認識されました。この法律により、口腔ケアは歯科治療の枠を超え、健康寿命を延ばし、人々がより良い生活を享受するための医療における不可欠なツールとして位置づけられました。特に「骨太の方針2022」において政府が国民皆歯科健診の導入を検討していることは、口腔ケアがますます健康増進の核心に迫っていることを示唆しています。政策や制度の革新が進む中で、アカデミア、医療機関、介護施設、企業、地方自治体など、さまざまなステークホルダーが協力し、口腔と全身疾患との関係に着目した新たなテクノロジーやサービスの開発と社会実装が進められています。

この取り組みにより、齲蝕や歯周病、オーラルフレイルの予防にとどまらず、口腔内環境のデータを活用した全身疾患のモニタリングが実現され、疾患の早期発見や全身の健康維持・増進が促進されることが期待されます。本邦は他国に類を見ないスピードで高齢化が進行していることも含め、口腔ケアとその関連分野における課題先進国であります。日本から口腔ケアに関する次世代型のテクノロジーやサービスを発信することにより予防医学分野における日本の国際的なプレゼンスが強まることが期待されます。

私たちは、口腔ケアの未来を切り拓き、歯および口腔の健康のみならず全身の健康促進に寄与していく使命を担っております。歯科・口腔医療における新時代の地平線をしっかり見据え、口腔ケアを深化させてまいりましょう。

<原著>

外来がん化学療法患者における口腔粘膜炎および歯科介入の有無に関するアンケート調査に基づいた実態調査

清海杏奈¹⁾, 吉田謙介¹⁾, 白戸達介²⁾
黒川 亮³⁾, 富原 圭⁴⁾, 杉浦宗敏¹⁾

要旨 がん化学療法の有害事象である口腔粘膜炎の治療は、主に入院下で行われることが多く、外来化学療法における口腔粘膜炎管理に関する実態は不明な点が多い。本研究は、外来通院下でがん治療を受ける患者の口腔粘膜炎と歯科介入の有無の実態を明らかにすることを目的に、保険薬局において患者を対象にアンケート調査を行った結果を基に解析を行った。調査期間は2023年3月から7月とし、口腔粘膜炎または口腔内違和感の有無、治療期間中の歯科受診の有無と、歯科医師に対する抗がん剤治療の情報伝達の有無、かかりつけ歯科医の有無を評価項目として実施した。回答の得られた38名のうち、口腔粘膜炎症状の訴えのあった患者は11名(28.9%)、口腔内違和感のあった患者は8名(21.1%)だった。口腔粘膜炎または口腔内違和感を有する患者の5名(26.3%)において、がん治療中に歯科受診歴があり、歯科医師に対して抗がん剤治療の情報伝達が行われていた。一方で、口腔粘膜炎または口腔内違和感を有しない患者においては、3名(15.8%)ががん治療中に歯科受診歴があり、そのうち2名(10.5%)が歯科医師に対して抗がん剤治療の情報伝達が行われていた。

外来通院下でがん化学療法を受ける患者の半数が、口腔粘膜炎や口腔内違和感を有しているものの、歯科への受診や相談を行っていない患者が7割近く存在している実態が明らかとなった。保険薬局は、投薬治療を受ける患者の様々な症状や訴えを聴取し得る重要な役割を担う窓口の一つである。外来がん化学療法を受ける患者が、適切に口腔管理、口腔ケアを受けられるように、口腔内症状の聴取や歯科受診を促すなどの薬剤師による積極的な対応は、医歯薬連携の観点からも重要であると考えられた。

キーワード：口腔粘膜炎、外来がん患者、口腔ケア、アンケート調査、病診連携

緒言

抗がん剤治療に伴う口腔粘膜炎は、がん治療で患者が強く苦痛と感じる有害事象の一つである¹⁾。口腔粘膜炎による疼痛の増強は、治療意欲の低下や経口摂取量の低下による低栄養を招き、治療方針の変更や、時に治療関連死を引き起こすなどの、深刻な状況に発展する可能性がある²⁾。

がん治療に伴う口腔粘膜炎について、これまで国内外において様々な研究成果が報告されており^{3,4)}、筆者らも、口腔粘膜炎に関する臨床研究を行ってきた^{5~7)}。口腔粘膜炎対策や重症化予防においては、歯科医師や歯科衛生士による専門的な口腔管理の有効性や、含嗽薬や保湿剤などを使用した適切な薬物療法の重要性が示されており^{8,9)}、多くの入院施設において、周術期口腔機能管理が積極的に行われている。

近年、多くのがん患者にとって、外来通院下で治療を受ける機会が増え、とりわけ、経口抗がん剤を内服している患者は、長期間に渡っての在宅療養となる。そのため、外来通院中の継続的な口腔管理による粘膜炎対策が重要と考えられるが、外来がん患者を対象とした口腔粘膜炎に関する実態調査の報告はない。

外来がん患者の多くは、保険薬局で薬剤師から抗がん剤を含めた服薬指導や副作用等の聴取を受ける。

- 1) 東京薬科大学 医薬品安全管理学教室
〒192-0392 東京都八王子市堀之内1432-1
- 2) 株式会社インファーマシーズ アイン薬局 行田店
〒361-0056 埼玉県行田市持田393-4
- 3) 新潟大学医歯学総合病院 医療連携口腔管理治療部
〒951-8520 新潟県新潟市中央区旭町通1番町754番地
- 4) 新潟大学大学院医歯学総合研究科 顎顔面口腔外科学分野
〒951-8514 新潟県新潟市中央区学校町通2番町5274番地
受理 2024年4月23日

<原著>

認知機能の低下と口腔衛生状態の関連性 — 予防とケアへの新たな展望 —

大塚英郎¹⁾，森岡幸平²⁾

要旨 本研究は、認知機能の低下が口腔衛生管理に与える影響について分析し、その関連性を明らかにすることを目的としている。京都市のA病院に入院している高齢者を対象に、MMSE、HDS-R、OHATのデータを用いて相関分析を行った。その結果、認知機能の全般的な低下、特に書字、言語長期記憶、見当識の低下が口腔の衛生状態の悪化と関連していることが明らかになった。書字の低下は、患者が自分のケア計画やスケジュールを書き留めることが難しくなるのみならず、注意力、集中力、記憶力の低下にもつながり、日常的な口腔衛生習慣の維持の不十分さを引き起こす。また、言語長期記憶の低下は口腔衛生に関する情報の理解と記憶を困難にし、時間見当識、場所見当識、年齢見当識の低下は日常生活の管理や自己認識に影響し、適切な口腔ケアの実施を困難にする可能性がある。これらの結果を神経心理ピラミッド理論の観点から解釈することで、口腔衛生状態の低下が基本的な注意力や記憶の問題に起因するのか、あるいは高次の計画立案や判断力の低下に起因するのかを階層的に理解することができる。この知見は、認知機能の低下が口腔衛生に与える影響に焦点を当てることで、多角的な予防医療とケアのアプローチを可能にし、口腔内疾患の予防、早期発見、および個別化されたケアプランの策定によって患者の口腔衛生状態の改善に寄与することを示唆している。

キーワード：認知機能、口腔衛生、簡易精神状態検査、改訂長谷川式簡易知能評価スケール、口腔アセスメントシート

緒言

日本の高齢化率は、2023年現在では29.1%と過去最高を更新し¹⁾、この超高齢社会において歯科医療の新しい在り方についての議論が昨今活発に行われている。

高齢者の増加とともに、問題となるのが認知機能の低下である。65歳以上の高齢者の認知症患者数は、2012年では462万人であり、有病率15.0%であったが、2025年には約700万人、5人に1人になると予測されている²⁾。このため歯科医療においても、認知症の高齢者に歯科治療や口腔ケアを行う機会が、ますます増加すると予測される。厚生労働省は2015年に公表した認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）においても、認知症の高齢者に対する歯科治療に言及しており、「医療と介護の提供」において、認知症の「早期診断・早期対応のための体制整備」のために「歯科医師・薬剤師の認知症対応力向上のための研修」の実施を提言

している³⁾。

先行研究を概観すると、認知症誘発リスクの低減、および認知症発症の早期発見に口腔衛生管理が有効であること、すなわち、口腔衛生状態が認知機能に影響を及ぼしていることが示唆されていると言えよう。これらの先行研究は、高齢者の口腔衛生状態が認知機能にどのように影響を与えるかに重きを置いており、医学領域からのアプローチである認知機能が高齢者の口腔衛生状態にどのように影響を与えているか、あるいはどのような相互作用をもっているかについてはまだまだ研究が行われていない。

一般的に認知症を併発している高齢の入院患者には、簡易な認知症のスクリーニング検査である簡易精神状態検査（Mini-Mental State Examination、以下MMSE）や、改訂版長谷川式簡易知能評価スケール（Hasegawa's Dementia Scale-Revised、以下HDS-R）が行われる場合が多い。そこで、本研究では高齢入院患者に対してMMSEとHDS-Rの評価結果と、口腔衛生状態を評価する口腔アセスメントシート（Oral

¹⁾ 京都ならびがおか病院 歯科

²⁾ 京都ならびがおか病院 精神科外来

〒616-8214 京都府京都市右京区常盤古御所町2番地
受理 2024年5月27日

<原著>

小児における食品摂取パターンと刷牙習慣が酸蝕症 および齲蝕の発症に及ぼす影響

仲井雪絵¹⁾，森 - 鈴木裕佳子²⁾

要旨 酸蝕症は齲蝕，歯周疾患に次ぐ第三の歯科疾患として認知されつつある。しかしわが国における実態は不明な点が多い。本研究では，一般歯科医院を受診した3～6歳の患児274名を対象に，質問紙ならびに食事調査票（FFQ）を用いて飲食物の摂取パターンおよび刷牙習慣を調査し，齲蝕および酸蝕症との関連性について検討したところ，以下の結論を得た。

1. 齲蝕有病者率は39.8%，酸蝕症を有する者は100%であり，性差は認めなかった。齲蝕有病者率は増齢とともに増加したが，酸蝕症は年齢別で差を認めなかった。
2. 1日あたりの歯磨き回数は，dmftあるいは酸蝕症歯数と有意な相関関係を示さなかった。
3. 酸性飲食物の摂取習慣のうち，dmftと有意な相関関係を示した項目は「夏の間は熱中症予防のためにスポーツ飲料を頻繁に摂取する」であった（ $r_s=0.167$ ）。酸蝕症歯数と有意な相関を示す質問項目は認められなかった。
4. FFQを構成する食品・飲料のうち，摂取頻度がdmftならびに酸蝕症歯数と有意な正の相関関係を示した飲食品は炭酸飲料のみであった。炭酸飲料の摂取は齲蝕と酸蝕症の発症と重症化に寄与する共通リスク因子であると言える。

以上より，酸蝕症は幼児期において広く認められることが示唆された。齲蝕と酸蝕症の包括的予防戦略として，その共通リスク因子である炭酸飲料の摂取について効果的な保健指導を行う必要があると思われる。

キーワード：歯牙侵食症，トゥースウェア，齲蝕，乳歯，食物摂取頻度調査票

緒言

齲蝕や歯周病に次ぐ第三の歯科疾患として，tooth wearが認知されつつある。Tooth wearは，口腔細菌が関与しない酸によって歯質が化学的に溶解される「酸蝕症」，歯の咬合接触による機械的すり減りである「咬耗」，歯以外の接触による機械的すり減りである「摩耗」，咬合力の荷重により歯頸部付近にストレスが集中して生じる「アプフラクション」に分類される。その中で酸蝕症は，咬耗・摩耗等が単独で原因となる場合より歯質の喪失が重症化するとされている。

酸蝕症の治療は，限局的な歯質欠損の場合，齲蝕の治療と同様にコンポジットレジン修復が可能である。しかし重篤な場合は咬合高径の低下を伴うため，全顎

的な咬合再構成を要する。それが乳歯列期の場合，永久歯の垂直的萌出スペースが確保できず，低位のまま永久歯が萌出完了を迎え，将来的に顎関節症につながる可能性がある。たとえ齲蝕予防に成功していても，酸蝕症のために既製乳歯冠による修復処置を選択せざるを得ない。それゆえ酸蝕症は発症予防と重症化予防が重要である。

酸蝕症の臨床所見として，広範囲にわたる滑沢な陥凹上の欠損が見られ，咬合接触しない部分にも生じる。前歯部ではエナメル質の菲薄化により透過性が増し，切縁には溝状の象牙質露出を認めることもある。修復歯が酸蝕症に罹患した場合は，充填物周囲の歯質が溶解し，進行すると充填物が浮島のような状態になり，やがて脱離する。一方，齲蝕は口腔細菌が関与するためバイオフィーム（プラーク）が堆積しやすい小窩裂溝，歯頸部，隣接面を好発部位として発症する。また，エナメル質から象牙質への進行様式が穿下性および穿通性であり，齲蝕円錐を形成する。乳歯齲蝕は年齢によって発症しやすい歯種および歯面が変化するが，酸

¹⁾ 静岡県立大学短期大学部 歯科衛生学科
〒422-8021 静岡県静岡市駿河区小鹿2-2-1

²⁾ すずき歯科小児歯科
〒732-0822 広島県広島市南区松原町9-1
受理 2024年7月16日

<原著>

全国の訪問看護師が在宅要介護高齢者に実施している 口腔ケアの実態と影響要因

石田 咲¹⁾，東野督子¹⁾，小山順子²⁾

要旨 目的：訪問看護師が要介護高齢者に実施している，口腔ケアの実態を明らかにすることを目的に全国調査を行った。

方法：県別の施設数により，層別抽出した1,954施設の訪問看護師を対象に，要介護4・5の在宅高齢者に実施している看護援助項目や口腔ケアに関する認識，知識などを調査した。A大学研究倫理審査委員会の承認を得た（承認番号2915）。

結果：928名（回収率24.1%）のうち，口腔ケアを実施している看護師は729名（78.6%）であり，訪問時毎回口腔内評価を行っている看護師は602名（64.9%）であった。ロジスティック回帰分析を行った結果，口腔内評価を訪問時毎回行っていることのオッズ比について，口腔ケアへの関心があると思う者は1.54（95%信頼区間1.1-2.2），利用者や家族への口腔ケア指導を行っている者は1.69（1.2-2.4）であった。

考察：訪問看護師は決められた時間内でケアプランを履行することから，結果として優先順位が5位であり，口腔ケアを毎回実施することが難しいことが考えられた。利用者の口腔衛生を保つためには，利用者本人や家族によるセルフケアができるような教育支援が必要とされると考えた。

キーワード：訪問看護，要介護高齢者，実態調査，口腔ケア評価

緒言

わが国の高齢化率は28.9%であり¹⁾，2040年には35.3%となる見込みである²⁾。そして，高齢者の療養の場については，住み慣れた地域で自立した生活を営めるように，介護保険制度が改正され，地域包括ケアシステムが推進された（厚生労働省，2011）¹⁾。これにより在宅で過ごす高齢者が増加し，今後もその傾向は続くと予測され，在宅における看護師の需要は一層高まると思われる。

一方，高齢者の死因順位は依然として悪性新生物が高くはあるが，70歳以上の死亡原因を見ると第4～5位が肺炎である報告や¹⁾，入院患者における誤嚥性肺炎と非誤嚥性肺炎の割合をみると，70歳以上の7割は誤嚥性肺炎であると報告されている³⁾。歯科医師や歯科衛生士，施設で働く看護師，介護士による口腔ケア

の介入により要介護高齢者の発熱発症率や肺炎発症率が低減するという報告はあるものの^{4,5)}，訪問看護師による介入効果のデータはまだ十分とは言えない状況にある。

そこで本研究では，訪問看護師が在宅で療養する要介護高齢者に実施する口腔ケアの実態を明らかにすることを目的に全国調査を行うこととした。

対象と方法

1. 調査対象

「厚生労働省介護事業所・生活情報検索（介護サービス情報公表）システム」を用いて全国の「訪問看護」施設のうち，「居宅介護支援事業」を行っている施設を抽出（全6,414施設）した。県別の施設数から層別抽出した1,954施設の訪問看護師を対象とした。

2. 方法

道中らの報告⁶⁾を参考に，摂食・嚥下障害認定看護師と歯科医師の助言をもとに，独自に質問紙を作成した。選定した施設毎の2名の訪問看護師（3,848名）に，

¹⁾ 日本赤十字豊田看護大学
〒471-8565 愛知県豊田市白山町七曲12番33

²⁾ 豊橋創造大学 保健医療学部看護学科
〒440-8511 愛知県豊橋市牛川町松下20-1
受理 2024年8月14日

<原著>

口唇口蓋裂児の口腔機能発達に関する研究 —口唇閉鎖力について—

三輪亮輔^{1, 2)}, 夏目長奈^{1, 2)}, 井上知佐子^{1, 2)}, 森 智子^{1, 2)}
早川統子^{1, 2)}, 辻内史恩^{1, 2)}, 佐久間千里^{1, 2)}, 新美照幸^{1, 2)}
古川博雄^{1, 2)}, 井村英人^{1, 2)}, 夏目長門^{1, 2)}

要旨 口唇口蓋裂は先天的に口唇や口蓋に裂が生じる疾患で、外表では最も高頻度に出現する先天性頭蓋顔面異常である。この疾患は食事の摂取、言語など口腔機能に影響を与えるため幼少期から青年期にわたり外科手術や言語訓練が行われる。しかし裂型によっては、手術後の瘢痕や歯の不正咬合などにより治療期間の長期化や適切な口腔機能の発達に支障をもたらす。口腔機能発達不全症は、児童の口腔機能の発達の遅れを示唆する状態であり2018年に健康保険制度に導入された。本研究では、当センターにて手術後の口唇口蓋裂児の口腔機能の評価を行った。その結果、口腔機能発達不全症に該当する児はUCLA/P群では7名(29.2%)、CP群では5名(45.5%)であった。口唇閉鎖力はUCLA/P群の男児で5.03N、女児で3.81N、CP群の男児で7.41N、女児で8.08Nであり当センターにおける口唇形成術後の機能評価としても健常者と同等の口唇閉鎖力を得られていることが明らかとなった。

キーワード：口腔ケアアンバサダー、口唇口蓋裂、口腔機能発達不全症、口唇閉鎖力

緒 言

口唇口蓋裂は、先天的に上唇や上顎、口蓋に披裂を生じる疾患であり、外表では最も高頻度に出現する先天性頭蓋顔面異常である^{1, 2)}。口唇口蓋裂は内側鼻隆起、上顎隆起および口腔周囲の軟組織の癒合不全から生じるとされている³⁾。口唇口蓋裂は、口腔の構造と機能に重大な影響を与え、発音、摂食・嚥下、口臭、言語、および顎顔面の成長に悪影響を及ぼす可能性がある。こうした機能を回復するために、患者には幼少期～青年期にかけて口唇口蓋裂に対する一連の外科療法が行われてきた。手術技術の進歩により機能的・審美的な改善が得られている。しかし、一方で裂型毎の治療成果は差がある。手術による瘢痕、不正咬合は、治療期間の長期化や適切な口腔機能を発達させることに支障をもたらすことが報告されている⁴⁾。しかし、口唇口蓋裂の治療に際して成長と発達に応じた、口腔機能の発達を測る指標はほとんどなかったため、口唇口蓋裂

児の口腔機能について評価した研究は少ない^{5~7)}。

そこで、本研究では口唇口蓋裂児の口腔機能発達を評価し、機能的口腔ケアを通じて発達を促進することにより、先天異常の子ども達の口腔機能の向上を通じたQOLに配慮した、より包括的な口唇口蓋裂治療を実施することを目的に行ったので報告する。

対象および方法

1. 対象

2023年2月から2023年8月にかけて、愛知学院大学歯学部附属病院において、非症候性口唇口蓋裂児35名（男児20名、女児15名、平均年齢4.91 ± 0.78歳）を対象に行った。裂型は片側性口唇裂および片側性口唇口蓋裂群（以下UCL/A/P群）24名（男児：14名、女児：10名）と口蓋裂群（以下CPO群）11名（男児：6名、女児：5名）であった（表1）。なお、本研究は愛知学院大学倫理委員会（承認番号：661）の承認を得て実施した。実験内容については、被験者の保護者に十分説明し、同意を得た。

2. 調査項目

口腔機能と3.口腔機能発達不全症の診断は、日本歯

1) 愛知学院大学歯学部附属病院 口腔ケア外来

2) 愛知学院大学歯学部 口腔先天異常学研究室

〒464-8651 愛知県名古屋千種区末盛通2丁目11

受理 2024年8月27日

＜原著＞

幼児のことばと口腔に関する母親の認識に関する研究 第1報 2003年の先行調査との比較を中心として

夏目長奈^{1~4)}，速水佳世⁴⁾，柳澤拓明^{1~4)}，紅 順子⁴⁾
新美照幸^{1~5)}，井村英人^{1~5)}，古川博雄^{1~3, 5)}，北川 健^{1~4)}
吉田磨弥^{1~4)}，佐久間千里^{1~4)}，刑部理恵⁴⁾，夏目長門^{1~5)}

要旨 愛知学院大学歯学部附属病院には、言語・口腔機能発達外来が設置されており、保険診療で質の高い言語・口腔機能発達訓練を実施している。訓練では、唾液の分泌を促し、また口唇・舌の運動を賦活化する機能的口腔ケアを取り入れている。口腔に先天的な器質的障害を有する子ども達に対する訓練を行うとともに、器質的障害はないが、発達障害、機能的構音障害、吃音などを有する子ども達に対しても言語訓練を行っている。今回、子どものことばおよび口腔に関する母親の認識、治療のニーズを把握するための調査を行った。われわれは2003年にも類似の調査を実施しているが、社会環境の変化を考慮し、以前の調査との比較を試みた。

今回の調査は、子どものことばおよび口腔に関する母親の意識調査として、3～6歳の子どもの持つ20～40代の母親1,000人を対象とするインターネットアンケート調査とし、得られた回答から以下の結果を得た。

自分の子どものことばが気になると回答した母親は26.9%であり、先行調査の19.7%と比較して増加していることが示された。また、自分の子どもの口腔に気になると回答した母親は16.5%であり、先行調査の31.6%と比較して明らかに減少していた。

ことばおよび口腔に関する相談経験や、相談希望に関しては以下のような結果であった。自分の子どものことばに関して相談経験があると回答した母親が12.8%あり、先行調査の9.1%と比較して増加がみられた。また、子どもの口腔に関して相談経験があると回答した母親は7.7%あり、先行調査の18.9%と比較して減少していた。自分の子どものことばに関して相談希望があると回答した母親は6.7%であり、先行調査の6.6%と比較して明らかな差はみられなかった。一方、子どもの口腔に関して相談希望があると回答した母親は4.8%あり、先行調査の10.4%と比較して減少していた。

キーワード：幼児の言語発達，幼児の口腔機能，アンケート調査，母親の認識

緒言

愛知学院大学歯学部附属病院は、愛知県内唯一の歯科医学分野を中心とする大学病院として、歯科専門診療部を多く有し、医師・薬剤師、さらには言語聴覚士・公認心理師などの多職種連携にて患者の治療を行っている。当院の言語・口腔機能発達外来は、歯科医師を

施設長とする医療機関として全国で唯一、厚生労働省の障害児（者）リハビリテーション料に関する施設基準を満たしており、保険診療で質の高い言語・口腔機能発達訓練を実施している。

従来、子どもの口腔ケアは齲蝕予防が中心であった。しかし今後は唾液の分泌を促し、また口唇・舌の運動を賦活化して、構音や摂食をサポートする言語聴覚士が中心となっていく、機能的口腔ケアを取り入れた訓練がより重要になってくると思われる。

言語・口腔機能発達外来は、愛知学院大学歯学部附属病院の口唇口蓋裂センターに属しており、口腔に先天的な器質的障害を有する多くの子ども達に対して訓練を行っている。一方で同外来では、器質的障害はな

- 1) 愛知学院大学歯学部附属部病院 言語・口腔機能発達外来
- 2) 愛知学院大学歯学部附属部病院 口腔ケア外来
- 3) 愛知学院大学歯学部附属部病院 口唇口蓋裂センター
- 4) 愛知学院大学歯学部 口腔先天異常学研究室
- 5) 愛知学院大学歯学部 口腔先天異常遺伝学・言語学講座
〒464-8651 愛知県名古屋市中種区末盛通2丁目11
受理 2024年8月28日

<臨床報告>

我孫子聖仁会病院口腔外科における口腔機能管理の臨床的検討

永井康一^{1, 2)}, 山本淳一郎^{1~3)}, 奥 結香^{1, 2)}, 續 英高^{1, 2, 4)}
板橋由紀^{1, 2)}, 鷺澤一弘³⁾, 植田耕一郎⁴⁾
鈴木 円⁵⁾, 坂下英明^{1, 2)}

要旨 我孫子聖仁会病院は、病床数168床の急性期ならびに慢性期療養型の医療を担う地域の中核病院である。口腔外科は2014年4月に開設し、当初より口腔機能管理を行ってきた。今回われわれは、口腔ケア部門が行った口腔機能管理について、2021年4月から導入した嚥下内視鏡検査の結果を含めて調査したのでその概要を報告する。対象は2020年4月から2023年3月の間に、当院の口腔ケア部門が初診して口腔機能管理を行った394例である。口腔機能管理の内訳は、院内では口腔ケア依頼170例（その内、周術期Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを算定しない者、一般歯科処置、嚥下機能評価を含む）、周術期口腔機能管理依頼136例、骨吸収抑制薬開始前の口腔内診査依頼21例などであった。特別養護老人ホームでは、口腔ケア依頼58例（その内、一般歯科処置、嚥下機能評価を含む）であった。嚥下機能評価は今後も増加傾向にあるため、摂食機能療法を積極的に行える体制を整えている。

キーワード：周術期口腔機能管理、口腔ケア、摂食機能療法

緒 言

周術期および入院患者の口腔機能管理の目的は、口腔の状態を整えて、肺炎などの感染症を予防し、栄養摂取のための良好な環境を保とうとすることである¹⁾。平成24年度の歯科診療報酬改定で、周術期口腔機能管理料が新設され保険収載された。平成28年度の改定では周術期口腔機能管理は、がん手術、放射線治療、がん化学療法に加え、緩和ケアを受ける患者なども対象となり、医科疾患治療時の合併症を予防ないしは低減することが期待されて行われている^{2, 3)}。口腔機能管理による効果についての介入試験結果では、入院理由となった疾患の治癒期間の短縮により、入院期間の短縮効果が統計学的に有意に認められ、その効果はほぼ

10%以上であることが明らかにされた^{4, 5)}。

現在、術後肺炎などの合併症を予防するために歯科医師に望まれているのは、頭頸部領域、呼吸器領域、消化器領域等の悪性腫瘍の手術、心臓血管外科手術、人工股関節置換術等の整形外科手術、臓器移植手術、造血幹細胞移植、脳卒中に対する手術時を主とした口腔機能管理である。この際、狭義の口腔ケアとされる器質的口腔ケアに留まらず、咀嚼や嚥下のリハビリテーションを加えた機能的口腔ケアの実践であり、誤嚥性肺炎予防を目的としての口腔ケアは必須である^{6, 7)}。

当院は13診療科、病床数168床の急性期ならびに慢性期療養型の医療を担う地域の中核病院であり、当院隣接地には特別養護老人ホーム（以下 特養）がある。

当科は、口腔外科疾患治療、口腔内科疾患治療の他に、入院・入所者において歯科治療を行っている。今回われわれは、2020年4月から2023年3月までに院内および特養から依頼を受けて、口腔ケア部門が初診して行った口腔機能管理について調査した。口腔機能管理を行うことで合併症の予防やADLの向上を目指しているが、口腔機能の維持・更なる改善のため摂食機能療法を積極的に行う目的で、2021年4月に導入した嚥下内視鏡検査の結果を含めてその概要を報告する。

¹⁾ 医療法人社団聖仁会 我孫子聖仁会病院口腔外科

²⁾ 医療法人社団聖仁会 我孫子聖仁会病院口腔外科センター
〒270-1177 千葉県我孫子市柴崎1300番

³⁾ 千葉大学大学院医学研究院 先端がん治療学研究講座
口腔科学
〒260-8670 千葉県千葉市中央区亥鼻1-8-1

⁴⁾ 日本大学歯学部 摂食機能療法学講座
〒101-8310 東京都千代田区神田駿河台1-8-13

⁵⁾ 医療法人社団聖仁会 白井聖仁会病院口腔外科
〒270-1426 千葉県白井市笹塚3-25-2
受理 2024年3月27日

＜臨床報告＞

薬剤関連顎骨壊死（MRONJ）患者の口腔健康管理
について検証する宮本晴香^{1, 2)}, 小森美香^{1, 2)}, 大畑伽奈^{1, 2)}, 渋谷 舞^{1, 2)}
笹谷 綾^{1, 2)}, 沖田美千子^{1, 2)}, 石戸克尚^{3, 4)}, 針谷靖史^{1, 2)}

要旨 目的：薬剤関連顎骨壊死（MRONJ）は、外科的治療の有用性が示されているが、全身状態やその他の要因によって外科的治療を適応できない場合もあるため、適切な保存的治療を行うことは依然として非常に重要である。しかしながら、保存的治療中の口腔健康管理について述べた報告はない。そこで本研究では、MRONJ に対して保存的治療を行った患者における口腔健康管理について検討した。

方法：2017年4月から2023年3月までの期間に、MRONJ の保存的治療とともに歯周基本治療を行った65例の口腔衛生管理について後方視的に検討した。

結果：疾患の内訳では、骨粗鬆症が最も多く52.3%を占めていた。地域歯周疾患指数（CPI）では、コード3：21例（32.3%）、コード4：43例（66.2%）であった。ほとんどがコード3以上であり、なかでも悪性腫瘍はコード4が多い傾向であった。歯周基本治療前PCRは平均77.4%であったが、歯周基本治療後PCRは平均54.4%で改善傾向を認めた。

結論：骨露出部位・範囲・状態、露出骨の形状、周囲粘膜の状態などを把握し、MRONJ の各ステージに適した専門的口腔ケアを実施することが最も重要であると考えられた。

キーワード：薬剤関連顎骨壊死、口腔健康管理、プラークフリー法

緒言

薬剤関連顎骨壊死（Medication-Related Osteonecrosis of the Jaw, 以下 MRONJ）は、近年では多くの症例の蓄積により、外科的治療の有用性が示されている¹⁾。外科的治療は、ステージ1から適用することが薬剤関連顎骨壊死の病態と管理：顎骨壊死検討委員会ポジションペーパー 2023 で明記され、外科的治療の重要性が認識されている²⁾。しかしながら悪性腫瘍の治療中の場合や、症例によっては全身状態やその他の要因によって外科的治療を適応できない場合もあるため、適切な保存的治療を行うことは非常に重要である³⁾。涉猟しえた限り保存的治療中の口腔健康管理について述べた

報告はなく、それぞれが独自に工夫し、行っているものと考えられる。

今回、MRONJ に対して保存的治療を行った患者における口腔衛生管理について検討したので報告する。

対象と方法

1. 対象

2017年4月から2023年3月までの6年間に、当科においてMRONJ の治療を行った患者104例のうち、保存的治療とともに歯周基本治療を行い、2017年4月から2024年3月まで継続治療が可能であった65例について検討した。

2. 方法

対象症例において、口腔衛生管理について後方視的に検討した。

MRONJ の診断は薬剤関連顎骨壊死の病態と管理：顎骨壊死検討委員会ポジションペーパー 2016⁴⁾ で提言された診断基準に従った。

1) MRONJ の治療に際しては、担当医と顎骨壊死に

1) 医療法人溪仁会 手稲溪仁会病院 歯科口腔外科

2) 医療法人溪仁会 手稲溪仁会病院 周術期口腔ケアセンター
〒006-8555 北海道札幌市手稲区前田1-12-1-40

3) 富山赤十字病院 歯科口腔外科
〒930-0859 富山県富山市牛島本町2-1-58

4) 富山大学 学術研究部医学系 歯科口腔外科学講座
〒930-0194 富山県富山市杉谷2630
受理 2024年5月17日

＜臨床報告＞

血液透析患者の口腔乾燥感と口腔内関連データおよび 栄養関連データに関する実態調査

古庄夏香¹⁾, 松本智晴²⁾, 栗野秀慈³⁾
岩崎正則⁴⁾, 前田ひとみ⁵⁾

要旨 透析患者は水分制限に加え、透析患者特有の身体的な変化により口腔乾燥をきたしやすく、透析療法の除水の影響で口腔乾燥を感じやすい。口腔乾燥は様々な症状を呈し、食事摂取や感染症にも影響を及ぼす。そこで本研究は、口腔乾燥への看護介入の示唆を得るために、透析患者の口腔乾燥感の有無による口腔内関連データ、および栄養関連データの実態を明らかにすることを目的として調査を行った。同意取得できた外来で、血液透析を受けている、透析導入3か月以上経過した18歳以上の患者で認知機能に問題のない患者40名を対象に、栄養関連データ（血液データ：総タンパク・アルブミン・ヘマトクリット・血色素、Geriatric Nutritional Risk Index：GNRI）、口腔内関連データ（安静時唾液量、刺激時唾液量、口腔粘膜水分量、口腔細菌数）、口腔乾燥感（Xerostomia Inventory scale score：XI）を測定し、口腔乾燥感の有無の2群間で、栄養関連データおよび口腔内関連データを比較した。

その結果、栄養関連データは、口腔乾燥感有群は口腔乾燥感無群に比べGNRI値が有意に高かった。口腔内関連データは、有意差のある項目はなかったが、口腔乾燥感有群は口腔乾燥感無群に比べ安静時唾液量が少なく、口腔粘膜湿度は低い傾向の一方で刺激時唾液量は多い傾向、口腔細菌数は少ない傾向にあった。

今回の調査から、口腔乾燥感が無い場合においても、栄養状態および口腔衛生状態向上のために口腔乾燥を改善させる介入の必要性が示唆された。

キーワード：口腔乾燥感、血液透析、栄養、口腔細菌、唾液分泌

緒言

透析患者は、唾液腺の萎縮による唾液分泌の低下など、身体的な変化により口腔乾燥をきたしやすく¹⁾、さらに透析療法の除水に伴い、体水分量が減少することでも口腔乾燥を感じやすい。このような口渇感の不安定さから、水分制限があるにもかかわらず透析患者

は水分摂取が多くなる²⁾。口腔乾燥・唾液分泌の分泌低下は、会話や咀嚼・嚥下障害、舌などの粘膜の灼熱感・痛み、齲蝕・歯周病の進行など様々な症状を引き起こすが、これらの症状があるにも関わらず口腔乾燥の自覚がないこともある³⁾。口腔乾燥の自覚は患者の主観によるものであることから、口腔乾燥の自覚がない場合には口腔乾燥の症状緩和に対する行動がとりにくいと考えられる。

唾液分泌の項目を含む口腔機能の悪化は、低栄養につながる^{4,5)}。それは、口腔乾燥が生じると食事摂取がしにくく、唾液量の分泌低下により口腔内の衛生状態が保てないからである。平均アルブミン値を3.8g/dL以上に保つことで、透析患者の生命予後は良好になる⁶⁾という報告もある。慢性腎不全患者の低栄養には、食事によるタンパク質摂取量の減少と炎症性サイトカインに起因するものがあり、両者は混合している⁷⁾。そのため、低栄養の改善策の一つとして、食事によるタ

1) 下関市立大学（新学部設置準備室 看護学部）

〒751-8510 山口県下関市大学町2丁目1-1

2) 熊本大学大学院生命科学研究部環境社会医学部門 看護学分野

〒862-0976 熊本市中央区九品寺4-24-1

3) 九州歯科大学 歯学部・歯学科・口腔機能学講座 クリニカルクラークシップ開発分野

〒803-8580 北九州市小倉北区真鶴2-6-1

4) 北海道大学大学院歯学研究院口腔健康科学講座 予防歯科学教室

〒060-8586 北海道札幌市北区北13条西7丁目

5) 熊本保健科学大学大学院保健科学研究科

〒861-5598 熊本市北区和泉町325

受理 2024年8月14日

＜症例報告＞

Streptococcus mitis 由来の感染性心内膜炎により 小脳梗塞を発症した 1 例

馬場 貴¹⁾，福井丈仁²⁾，金氏 毅²⁾，山下善弘²⁾

要旨 感染性心内膜炎 (IE) の原因菌の 1/3 は、口腔レンサ球菌と報告されているが、口腔レンサ球菌を原因とした IE は、塞栓症などの合併症を引き起こす可能性は低いとされている。今回われわれは、左側下顎第二大臼歯慢性辺縁性歯周炎から IE を来とし、疣贅が飛散し小脳梗塞を発症したと考えられる 1 例を経験したので報告する。症例は 70 歳女性、突然のめまい、嘔気を主訴に近医を受診し小脳梗塞を指摘され当院を緊急受診した。入院 1 日目より現病歴などから心原性脳梗塞と診断され、抗菌薬投与が行われた。消炎後は、IE 後の重症僧帽弁閉鎖不全症に対して心臓血管外科で僧帽弁形成術が行われた。当科では入院 3 日目に原因菌の抜歯を行い、その後の入院期間中は継続的な口腔ケアを行った。入院 1 日目に行った血液培養検査と、入院 3 日目に左側下顎第二大臼歯からの排膿より行った細菌検査で共に *Streptococcus mitis* が検出された。上記治療により患者は、後遺症無く良好な経過を得た。

キーワード：感染性心内膜炎，小脳梗塞，*Streptococcus mitis*，口腔管理

緒言

感染性心内膜炎 (infective endocarditis：IE) は、主にブドウ球菌やレンサ球菌によって、弁膜や心内膜に疣贅が形成される重症感染症で、菌血症や脳血管を含む血栓塞栓症など、多くの合併症を引き起こす危険性がある¹⁾。また口腔レンサ球菌は、本邦における IE の 3 分の 1 の症例で分離される主要な原因菌である²⁾。しかし、原因菌種によって IE 発症の経過や脳梗塞などの塞栓症のリスクは異なり、典型例として黄色ブドウ球菌は急性の経過をたどり、塞栓症合併のリスクが高いが、口腔内 Virdans 群レンサ球菌 (virdans group streptococci：VGS) は亜急性の経過をたどることが多く、塞栓症のリスク因子とはされていない¹⁾。今回われわれは、口腔レンサ球菌である *Streptococcus mitis* 由来の感染性心内膜炎により、小脳梗塞を発症した症例を経験したので報告する。本症例では、当院脳神経外科、循環器科での抗菌薬治療、心臓血管外科での僧帽弁形

成術に並行して当科での抜歯、担当看護師、歯科衛生士の協力による毎食後の口腔内清掃と歯科衛生士、歯科医師による全顎的なスケーリング、Tooth Brushing Instruction (TBI) などの計画的な歯周治療を行い、良好な経過をえた。

症例

患者：70 歳，女性。

初診：2019 年 6 月。

主訴：歯性感染症の精査依頼。

既往歴：高血圧症，逆流性食道炎，虫垂炎術後，子宮筋腫。

家族歴：特記事項なし。

生活歴：ADL 自立，夫と 2 人暮らし。

現病歴：2019 年 4 月中旬に左側下顎第一大臼歯部の違和感やぐらつきを自覚したが以降、入院までに歯科受診は行わなかった。5 月中旬より発熱を繰り返し、全身倦怠感を認めるようになった。5 月下旬から 6 月初旬にかかりつけ医にて抗菌薬の内服が開始され、一時症状は改善した。また、この時期に右手掌に有痛性の紅斑を認めたとのことであった。入院当日の夕方から自宅で突然のめまい、嘔気が出現し近医を受診された。近医にて小脳梗塞を指摘され、当院脳神経外科へ緊急搬送された。その際に当院にて撮影した MRI にて右小

1) 宮崎県立日南病院 歯科口腔外科

〒 887-0013 宮崎県日南市木山 1 丁目 9-5

2) 宮崎大学 医学部 感覚運動医学講座 顎顔面口腔外科学分野

〒 889-1601 宮崎県宮崎市清武町木原 5200

受理 2024 年 7 月 1 日

December 2024

International Journal of Oral Care

Vol.19 No.2 (Vol.1 No.2)
December 2024

ISOC

Official Publication of the
International Society of Oral Care

International Society of Oral Care